

令和元年度 事務事業評価表 A (平成30年度の実績評価)

記入年月日
平成 31 年 4 月 1 日

事務事業名		常住人口調査事業				事業区分		担当		
						新規/継続	継続	事務事業No.	060301000301	
						単独/補助	補助		010201	
政策体系		政策体系上の位置付け				主要事業		所属課	企画課	
総合計画の施策名		0603 時代に合った自治体運営				市長マニフェスト		グループ	統計・国体推進G	
政策名		06 みんなで築く自治のまちづくり				未来PJ事業				
施策名		03 時代に合った自治体運営				合併建設計画事業				
手段名		01 ①計画的な行政運営				事業期間				
財務会計上の位置付け						期間限定複数年 (年度～年度)				
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計			
	01	02	05	02	01	00	基幹統計調査事業			
法令根拠		統計法				期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入				

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その1)

(1) 事務事業の概要	
①事務事業の概要(事務事業の全体像)	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
<p>国勢調査から次の国勢調査の間における市町村ごとの人口及び世帯の異動状況を明らかにし、各種行政施策等の基礎資料とする。</p>	<p>1、市民課から住民基本台帳と外国人登録の増減数のデータを受け取る 2、そのデータより人口と世帯数を積算 3、県提出用データを作成し、提出する 4、市ホームページに人口データを掲載する</p>

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
市民課から受け取った住民基本台帳の増減データより常住人口と世帯数を積算し、提出用データを作成して県に提出する。	提出用データ作成回数	回	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度
毎月1日現在の人口、世帯数及び一ヵ月間の出生者数、死亡者数、転入出者数を対象にする。	常住人口調査の人口(各年10月1日現在)	人	41,500.00	40,483.00	40,000.00	40,000.00	40,000.00
	常住人口調査の世帯数(各年10月1日現在)	世帯	13,920.00	13,940.00	13,940.00	13,940.00	13,940.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度
住民基本台帳登録者、外国人登録者を基に、市町村ごとの人口及び世帯の異動状況を明らかにする。	出生者数(1月から12月)	人	205.00	188.00	180.00	180.00	180.00
	死亡者数(1月から12月)	人	619.00	693.00	690.00	690.00	690.00
	転入出者数(1月から12月)	人	2,023.00	1,930.00	1,900.00	1,900.00	1,900.00

(3) 投入量(事業費)の推移

投入量	事業費	財源内訳	29年度(実績)	30年度(実績)	01年度(計画)	期間限定総投入量
		国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	20	13	13	0
		地方債	0	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	0
		事業費計(A)	20	13	13	0
	正規職員従事人数	人	1.00人	1.00人	1.00人	

事業費の内訳	30年度事業費 実績(千円)			01年度事業費 予算(千円)		
	11 需用費	13		11 需用費	13	
	合計	13		合計	13	

(4) 当該年度の実施内容

01年度の事業内容	02年度の事業内容	03年度の事業内容
<p>※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主要事業 ・市長マニフェスト ・未来PJ事業 ・合併建設計画事業 		

事務事業名	常住人口調査事業	事務事業No.	60301000301	所属課	企画課
-------	----------	---------	-------------	-----	-----

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 国勢調査から次の国勢調査までの5年の期間内における市町村人口の異動の実態を明らかにする。
(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか? 地区別、年齢別人口などのより詳細なデータについての問い合わせが多くなっている。
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容
現状維持

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評 価 項 目

目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 人口の異動状況を正確に把握することは、行政施策の基礎資料として大変重要なものである。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 県委託事務事業であり、人口の把握は市以外に実施できないため。
有効性	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない 県の指導により実施している。
	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 県委託事務なので廃止・休止はできない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか? (市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) ⇨ 具体的な手段、事務事業名 <input checked="" type="checkbox"/> 余地がない 統計法に基づく基幹統計調査のため他に手段がない。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか? やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 県委託事務事業であり、経費については県委託金で適正に交付されているため、特に事業費を削減する余地はない。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である 費用負担(経費)については、県委託金によりまかなわれている。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 県の委託事務事業であり、毎月適切に実施しています。																						
(3) 今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 (複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる	(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○	×	維持					低下	×	×	×
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○	×																			
	維持																						
	低下	×	×	×																			
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																							
(6) 事務事業優先度評価結果 成果優先度評価結果 <input checked="" type="checkbox"/> ⑧ コスト削減優先度評価結果																							

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価 課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> A A: 継続(現状維持) C: 終了、廃止、休止 B: 継続(改革改善を行う) D: 2次評価へ提出	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合) 確認欄 <input type="checkbox"/>
--	--